

平成21年度一般廃棄物処理実態等調査の実施について

1 調査の目的

- ・改定計画に必要な情報の収集（ごみ組成調査，市民意識調査，排出量予測等）
- ・ごみ排出量の予測や本市一般廃棄物処理施策行政の今後の方向性等について総合的な分析・提言

2 調査内容

【生活ごみ組成調査（平成21年11月）】

- ・調査対象地区 市内計10地区（戸建住宅地区4地区，集合住宅地区・商業地区・周辺地区各2地区）
- ・抽出検体数
家庭ごみ，プラスチック製容器包装，缶・びん・ペットボトル等：1地区各1検体，計30検体
- ・調査手法
採取した検体（1検体あたり100kg程度）を58区分（別紙参照）に分類し，計量を行って重量及び構成比を測定する。

【事業ごみ組成調査（平成21年11月）】

- ・調査対象業種等 市内計30事業者
（宿泊業2業者，飲食店・飲食サービス業4事業者，百貨店・総合スーパー3事業者，小売業（食品）4事業者，その他小売業3事業者，製造業（比較的大規模なもの）2事業者，単独オフィスビル・テナントビル6ヶ所，学校等2事業者，病院・社会福祉施設等2事業者，その他2事業者程度）
- ・抽出検体数 事業系可燃ごみ：1事業者あたり2検体，計60検体
事業系不燃ごみ：1事業者あたり1検体，計30検体
- ・調査手法 生活ごみ組成調査に同じ。

【施設搬入ごみ展開検査（平成21年11月）】

- ・調査対象車両 事業系可燃ごみ収集車両 計10台（各区2台，1台あたり約100kg程度を抽出）
- ・調査手法 生活ごみ組成に同じ（分類区分は8区分とする）

【意識調査（平成21年12月～平成22年1月実施予定）】

- ・調査対象数 市内一般家庭3,000世帯及び市内3,000事業所
- ・調査内容等 ごみ排出量・排出状況，ごみ減量・リサイクルの推進に資する取り組みへの関心度，取り組み状況等について，計20～30問程度

【ごみ排出量予測及び施策提言】

- ・上記調査結果及び既存の資料，将来予測される施策展開等考慮したごみ排出量の将来推計
- ・更なるごみ減量・リサイクルの推進等に向けた具体的な施策提言